（様式第１号：参加表明書）

参　加　表　明　書

　　　　年　　月　　日

　　茨城県立医療大学学長　殿

業務名　茨城県立医療大学　学務システム構築業務

標記業務の公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添付して申し込みます。

（事業者代表者）

住　所

名　称

代表者氏名

ＴＥＬ

E-mail

　　　　　　　　　　 　 （様式２号：誓約書）

誓　　約　　書

　　茨城県立医療大学学長　殿

　私は、茨城県(県立医療大学)が実施する公募型プロポーザル参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員(以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第２号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

　上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

　また、上記の誓約の内容を確認するため、茨城県が他の官公署に照会を行う場合があることについて承諾します。

　　　 　　年　　月　　日

　〒

　　　　　　　　　　　　　　　所　在　地

商号又は名称

代　表　者

（様式３号：辞退届）

辞退届

　　年　　月　　日

　　茨城県立医療大学学長　殿

令和　　年　　月　　日付けで参加表明した茨城県立医療大学学務システム構築業務に係る提案について、次の理由で辞退したいので届け出ます。

所　在　地

名　　　称

代表者職氏名

＜辞退理由＞

（様式第４号：提案書）

プロポーザル提案書

　　　　　　　　　令和　年 月　日

　　茨城県立医療大学学長　殿

　　　　住　　　　所

　　　　商号又は名称

　　　　　　 代 表 者 名 　 印

下記業務につきまして、プロポーザル提案書を提出します。

記

１ 業務名称　　茨城県立医療大学　学務システム構築業務

２ このプロポーザルの記載責任者及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 所　　　　　属 |  |
| 職氏名（ふりがな） |  |
| 電　話　番　号 |  |
| Ｆ Ａ Ｘ 番 号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

（様式第４号：提案書）

１．提案内容の概略

２．機能要件への適合

３．既存データの移行

４．システムの拡張性

５．セキュリティ

６．利用するクラウドサービスの内容・品質

７．ユーザーサポート（操作等研修、マニュアル整備、問合せ対応等）

８．ソフトウェア等保守・障害対応

９．業務の実施体制（本稼働前体制及び本稼働後保守体制）

10．スケジュール

11．類似業務、提案製品導入等の実績

12．概算見積（税込み額で記載）

13．会社概要

14.その他

＜添付書類＞

・資格要件に関する申立書（様式第５号）

・PマークまたはISO/IEC 27001（ISMS）の取得を証明する書類の写し

・システムのプラットホームがISMAP認定を得ていることがわかる書類の写し

※本提案書は、添付資料を含めてPDFファイルにより、可能な限りひとつのファイルにまとめて電子メールにより提出すること。

※上記内容を具備していれば任意様式でも可。ただし、３０ページ以内とすること。

※概算見積、会社概要は、別資料（既存パンフ、任意の様式等）での提出も可。ただし、この場合もPDFファイルとして提出すること。

（様式第５号：申立書）

資格要件に関する申立書

　　令和　年　月　日

　　茨城県立医療大学学長　殿

住所

名称

代表者氏名

茨城県が実施する茨城県立医療大学　学務システム構築業務のプロポーザルの参加に要求される下記の資格要件をすべて満たしていることを申し立てます。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

２　政令第167条の４第２項の規定に基づく茨城県の入札参加の制限を受けていない者であること。

３　茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要項（平成８年茨城県告示第254号）に基づく物品調達等競争入札参加資格を有する者であること。ただし、茨城県物品調達等登録業者指名停止基準に基づく、指名停止の措置を受けている者でないこと。

４　プライバシーマークまたはISO/IEC 27001（ISMS）による認定、認証を取得している者であること。

５　破産法（平成16年法律第75号）の規定に基づき破産手続開始の申立てをし、又は申立てがなされている者でないこと。

６　会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

７　茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）第２条第１号から第３号までに規定す  
る者でないこと。

８　本委託業務と同種又は類似の業務を受託した経験を有する者であること。

（様式第６号）

茨城県立医療大学　学務システム構築業務に係る質問書

商号又は名称：

担当者名　　：

連絡先　　　：

（E-mail）

|  |
| --- |
| 質問内容 |
| 主題：  内容： |
| 回答内容 |
|  |